

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
野木町	野木町	平成 2 8 年度～令和 2 年度	平成 2 8 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成26年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績/目 標※3
総人口		2 5, 8 8 5	2 5, 1 2 6	2 5, 4 1 7	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	1 8, 5 3 5	1 9, 3 8 2	1 8, 7 7 4	28.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7 1. 6 %	7 7. 1 %	7 3. 9 %	41.8%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1, 1 7 4	1, 2 2 1	1, 0 7 6	-208%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4. 6 %	4. 9 %	4. 2 %	-133%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	4, 1 5 2	3, 2 6 0	4, 1 9 7	-5.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1 5. 9 %	1 3 %	1 6. 5 %	-20.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	1, 8 4 5	1, 2 6 3	1, 3 7 0	81.6%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
処理施設 の整備に 関するも の		浄化槽	野木町	生活系排水による公共用水域 の水質汚濁を防止し、生活環 境の保全および公衆衛生の向 上を図るため、補助金を交付 して個人設置型の合併処理浄 化槽の設置を勧めていく。	平成 2 8 年度～ 令和 2 年度 (平成 2 8 年度 ～令和 2 年度)	〈設置基数〉 5 人槽 3 6 基 7 人槽 2 6 基 1 0 人槽 0 基 合計 6 2 基

3 目標の達成状況に関する評価

生活排水処理における汚水衛生処理人口・普及率は、すべての項目において目標を達成することができなかった。

公共下水道については目標年度である令和2年度と平成26年度時点で比較すると処理人口、普及率いずれも上昇しているが目標値に達することができなかった。また、合併処理浄化槽等の処理人口・普及率についても目標を達成できなかった。

目標を達成できなかった要因として次の2つが考えられる。1つ目は合併処理浄化槽の設置基数の増加である。これは浄化槽促進区域で住宅が新築されたことに伴い、合併処理浄化槽が新設されたためである。2つ目は公共下水道への切り替えが進まないことである。これは下水道認可区域に設置されている合併処理浄化槽が、様々な理由により公共下水道に転換できていないためである。

今後、下水道認可区域内における公共下水道の整備を進めるとともに、合併処理浄化槽等から公共下水道への切り替えを促進していくことが課題と考える。

一方で、実数値は不明であるが未だ単独処理浄化槽等が設置されている住宅がある。

今後、浄化槽台帳を整備し、単独処理浄化槽等の基数を把握するとともに、汚水処理の向上の観点から単独処理浄化槽や汲み取り槽から合併処理浄化槽及び公共下水道への転換を促進していくのがもう一つの課題となる。

なお、集落排水処理施設等の処理人口・普及率が減少していることについては、集落排水を利用している地区の人口そのものが減少していることに起因するものであり、その地区における総人口に対して普及率が低下しているものではない。

(都道府県知事の所見)

浄化槽台帳の整備等により、まずは町内の各区域における単独処理浄化槽や汲み取り槽の基数の把握に努めていただきたい。

その上で、当該地域計画で設定した各項目の目標値が適切であったかを見直す必要があると考える。

また、今後も、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進等を図ることにより、汚水処理人口普及率の向上に取り組んでいただきたい。